

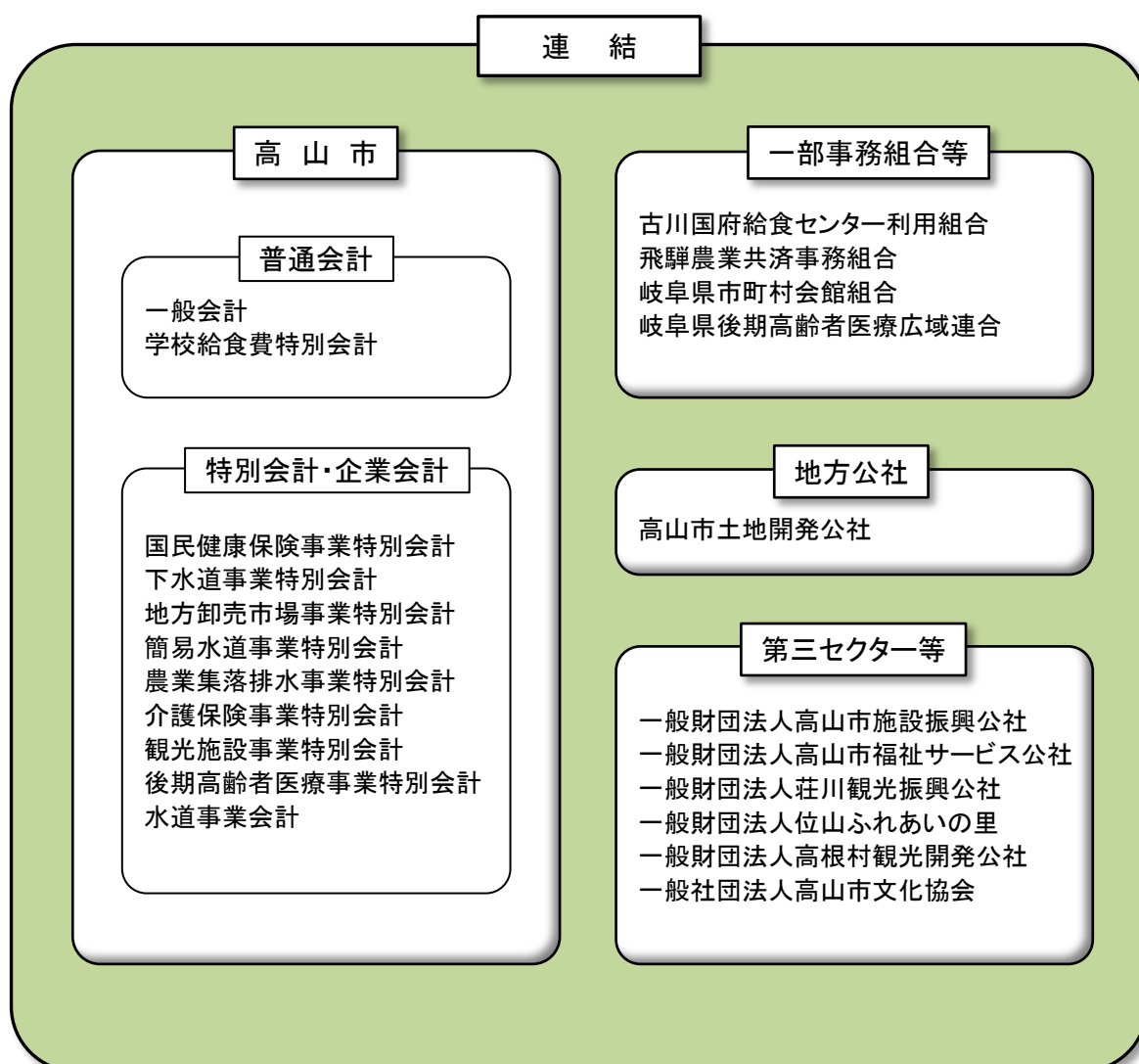
高山市連結財務諸表について

高山市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険事業や介護保険事業、上下水道事業などの特別会計、企業会計で行っている事業でも市民の皆様には行政サービスを提供しています。

また、市自らが行う事業とは別に、一部事務組合や第三セクターなどの関係団体が行う事業を通じて行政サービスを提供するものもあります。

市全体の資産や負債の状況を把握するために、市の普通会計や特別会計、企業会計に加え、市が構成団体となっている一部事務組合や市が設立した地方公社、市が50%以上出資している第三セクターなどまでを対象としたものが連結財務諸表です。

なお、普通会計から各会計への出資金や繰出金、市から連結対象の関係団体へに出資金や補助・負担金などは内部取引として相殺消去しています。



連結貸借対照表

連結貸借対照表は、決算時点における高山市全体の資産保有状況とその資産の財源調達状況を対照表示しています。左側にはこれまでに建設した建物や上下水道管などの「資産」を、右側にはその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」、これまでの世代がすでに負担した「純資産」を表しています。

平成26年度の連結貸借対照表から…

これまでに高山市全体では、3,951億3千万円〔普通会計の1.35倍〕の資産を形成しています。財源の内訳として3,116億2千万円〔普通会計の1.27倍〕は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り835億1千万円〔普通会計の1.79倍〕は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくことになります。

① 公共資産の整備状況

資産の3,951億3千万円のうち、3,360億9千万円〔普通会計の1.41倍〕が土地、建物等の公共資産となっています。

有形固定資産は、行政サービスを提供するために長期にわたって使用される学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの資産で、前年度と比較して87億5千万円減の3,353億5千万円となっています。これは、道路整備事業費14億2千万円、街路整備事業費6億7千万円、駅周辺土地区画整理事業費7億5千万円、上水道施設整備事業費3億9千万円、下水道施設整備事業費9億3千万円などにより総額67億4千万円の資産が増加しましたが、地方公営企業会計制度の見直しや減価償却などにより154億9千万円の資産が減少したことによるものです。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

借金の返済や将来の支出に充てる貯蓄や現金は、投資的資産に計上している基金等の191億円、流動的資産に計上している資金の371億4千万円を合わせた562億4千万円〔普通会計の1.10倍〕あり、前年度と比較して29億2千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債、借入金、翌年度償還予定額を合わせた709億3千万円〔普通会計の2.02倍〕あり、前年度と比較して51億円減少しています。貯蓄の約1.26倍の借金があることとなりますが、このうち約454億5千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税・保険料等の回収状況

未回収の市税・保険料等は、合わせて22億1千万円〔普通会計の1.78倍〕あり、前年度と比較して1億1千万円増加しています。主な内訳は、市税11億5千万円、国民健康保険料3億円、上水道料金1億6千万円となっています。今後も早期回収に努めていきます。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	169,036,131	①普通会計地方債	29,892,033
②教育	55,019,914	②公営事業地方債	30,791,883
③福祉	5,767,468	地方公共団体計	60,683,916
④環境衛生	28,439,337	(2) 関係団体	
⑤産業振興	50,175,262	①一部事務組合・広域連合地方債	63,291
⑥消防	5,003,394	②地方三公社長期借入金	2,570,537
⑦総務	21,908,271	③第三セクター等長期借入金	6,720
⑧収益事業		関係団体計	2,640,548
⑨その他	3	(3) 長期未払金	2,889,869
有形固定資産合計	335,349,780	(4) 引当金	7,988,368
(2) 無形固定資産	3,914	(5) その他	3,719
(3) 売却可能資産	740,243		
公共資産合計	336,093,937	固定負債合計	74,206,420
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	861,975	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	1,500	①地方公共団体	7,581,632
(3) 基金等	19,103,965	②関係団体	8,797
(4) 長期延滞債権	1,316,673	翌年度償還予定額計	7,590,429
(5) その他	27,033	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	11,104
(6) 回収不能見込額	△ 338,079	(3) 未払金	719,321
投資等合計	20,973,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	570,000
3 流動資産		(5) 賞与引当金	388,868
(1) 資金	37,140,418	(6) その他	21,767
(2) 未収金	888,855	流動負債合計	9,301,489
(3) 販売用不動産			
(4) その他	43,336	負 債 合 計	83,507,909
(5) 回収不能見込	△ 6,847		
流動資産合計	38,065,762		
4 繰延勘定		[純資産の部]	
		純 資 産 合 計	311,624,857
資 産 合 計	395,132,766	負 債 ・ 純 資 産 合 計	395,132,766

平成26年度 高山市連結貸借対照表

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】 行政サービスを提供するために保有している資産(財産) 有形固定資産 3,353億5千万円(△87億5千万円) 学校、道路、橋、庁舎、上下水道施設、観光施設、診療所などの建設的事業にこれまでに使われたお金の総額です。道路や建物などの建設費は減価償却(価値の見直し)をしています。土地代は購入時点の価格で計上しています。 売却可能資産 7億4千万円(△1千万円) 行政サービスの提供に活用されていない遊休資産の時価評価額の総額です。 投資的資産 209億7千万円(5億8千万円) 出資金、まちづくり基金や福祉健基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。 流動的資産 380億7千万円(24億2千万円) 現金、財政調整基金などのすぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。 資産合計 3,951億3千万円 (△57億6千万円)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 借入金 709億3千万円(△51億円) これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。 引当金 89億4千万円(△5億5千万円) 年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。 未払金等 36億4千万円(△3億5千万円) 負債合計 835億1千万円 (△60億円)
計 3,951億3千万円(△57億6千万円)	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。 純資産合計 3,116億2千万円 (2億4千万円)
計 3,951億3千万円(△57億6千万円)	

数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

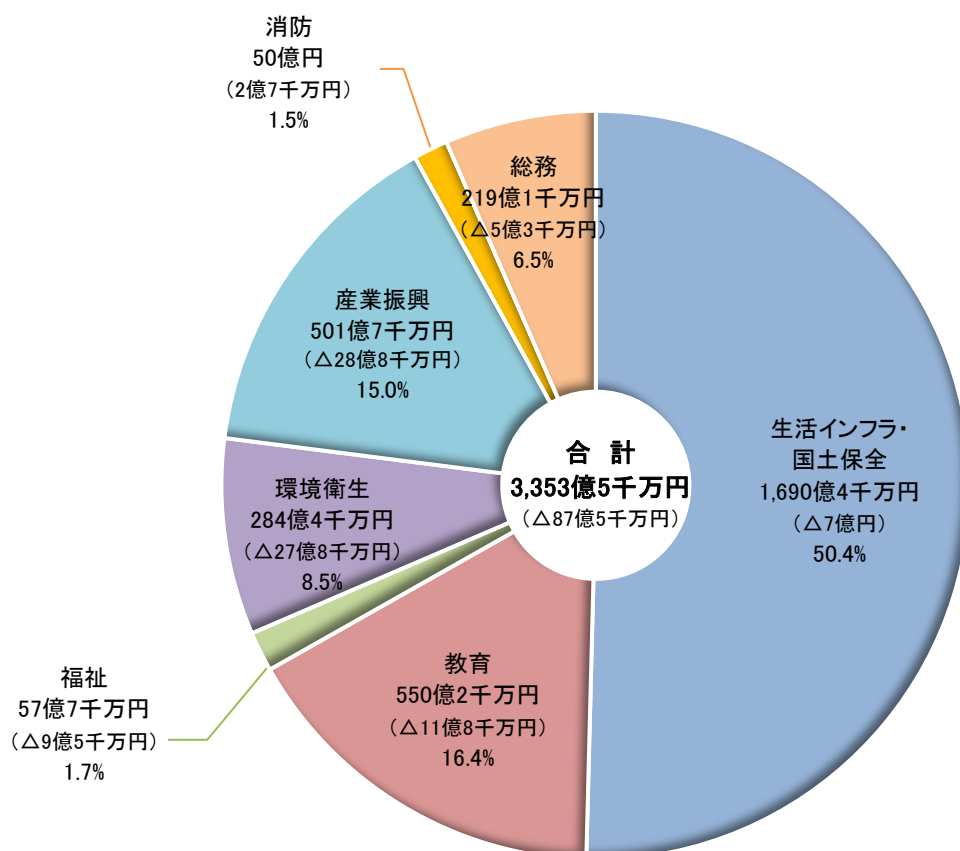
市民1人あたりの貸借対照表

〔平成27年3月31日現在人口 90,938人〕

有形固定資産	369.6万円
売却可能資産	(△6.8万円)
投資的資産	23.1万円 (0.8万円)
流動的資産	41.8万円 (2.9万円)
資産合計	434.5万円 (△3.1万円)

負 債	91.8万円 (△5.9万円)
純 資 産	342.7万円 (2.8万円)
負債及び純資産合計	434.5万円 (△3.1万円)

有形固定資産残高



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

生活インフラ・国土保全

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅、下水道、駐車場等

教育

小学校、中学校、社会教育施設、文化財施設、体育施設等

福祉

福祉センター、保育園等

環境衛生

ごみ処理施設、し尿処理施設、保健センター、上水道、診療所等

産業振興

農業用施設(農道・用排水路等)、林道、造林地、観光施設、農業集落排水、卸売市場等

消防

消防庁舎、消防車両等

総務

庁舎等

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書は、福祉サービスのほか水道水の供給、下水処理、ごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに伴う１年間の費用と使用料・手数料などの収入がどのくらいあるのかを示しています。

平成２６年度の連結行政コスト計算書から…

① 経常行政コスト

経常行政コストの総額は７２５億円〔普通会計の１．８２倍〕で、前年度と比較して１４億７千万円（２．１％）増加しています。

性質別にみると、「移転支出的なコスト」が３９１億６千万円〔普通会計の２．３７倍〕で最も多く全体の５４．０％を占めており、前年度に比べ４億６千万円（１．２％）増加しています。これは、社会保障給付が国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで６億７千万円（２．１％）増加したことなどによるものです。

目的別にみると、福祉が３９９億円〔普通会計の３．１５倍〕で最も多く全体の５５．０％を占めており、前年度に比べ９億５千万円（２．４％）増加しています。これは、国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などの社会保障給付が６億７千万円（２．１％）増加したことなどによるものです。

性質別と目的別の両方からみると、医療、高齢者や障がい者などに対する福祉サービス、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

② 経常収益

経常収益は、負担金や保険料、使用料などの受益者負担の金額のことで、総額は２３１億７千万円〔普通会計の２．１倍〕で前年度と比較して６億４千万円（２．９％）増加しています。

経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担比率は３２．０％となっています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、４９３億３千万円〔普通会計の１．２７倍〕となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄うことになります。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	7,738,693	10.7%	388,251	909,473	1,532,102	737,912	719,779	983,336	2,179,407	288,433			
(2)退職手当引当金繰入等	299,145	0.4%	75,128	△ 65,033	190,855	7,836	47,939	△ 24,883	77,168	△ 9,865			
1 (3)賞与引当金繰入額	375,326	0.5%	24,711	39,045	55,718	26,122	50,933	67,165	108,069	3,863			
小 計	8,413,164	11.6%	488,090	883,485	1,778,675	771,870	818,351	1,025,618	2,364,644	282,431			
(1)物件費	9,064,300	12.5%	1,067,445	1,842,719	1,656,708	1,862,111	925,092	259,822	1,428,346	22,057			
(2)維持補修費	1,811,341	2.5%	1,535,259	35,331	13,574	107,666	102,127	5,379	12,005				
(3)減価償却費	11,737,627	16.2%	4,464,233	1,527,899	421,270	1,355,624	3,035,896	341,419	591,286				
小 計	22,613,268	31.2%	7,066,937	3,405,949	2,091,552	3,325,401	4,063,115	606,620	2,031,637	22,057			
(1)社会保障給付	31,864,809	43.9%	1,000	46,978	31,810,726	5,250	855						
(2)補助金等	6,221,208	8.6%	53,786	248,577	3,620,705	513,895	1,455,063	119,420	205,645	4,117			
(3)他会計等への支出額													
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,071,013	1.5%	65,549	85,338	239,630	241,863	247,388		191,245				
小 計	39,157,030	54.0%	120,335	380,893	35,671,061	761,008	1,703,306	119,420	396,890	4,117			
(1)支払利息	1,204,190	1.7%									1,204,190		
(2)回収不能見込計上額	106,463	0.1%										106,463	
(3)その他行政コスト	1,002,530	1.4%	571,000	4,856	355,161	6,941	64,572						
小 計	2,313,183	3.2%	571,000	4,856	355,161	6,941	64,572				1,204,190	106,463	
経 常 行 政 コ ス ト a	72,496,645		8,246,362	4,675,183	39,896,449	4,865,220	6,649,344	1,751,658	4,793,171	308,605	1,204,190	106,463	
(構 成 比 率)			11.4%	6.5%	55.0%	6.7%	9.2%	2.4%	6.6%	0.4%	1.7%	0.1%	

【経常収益】

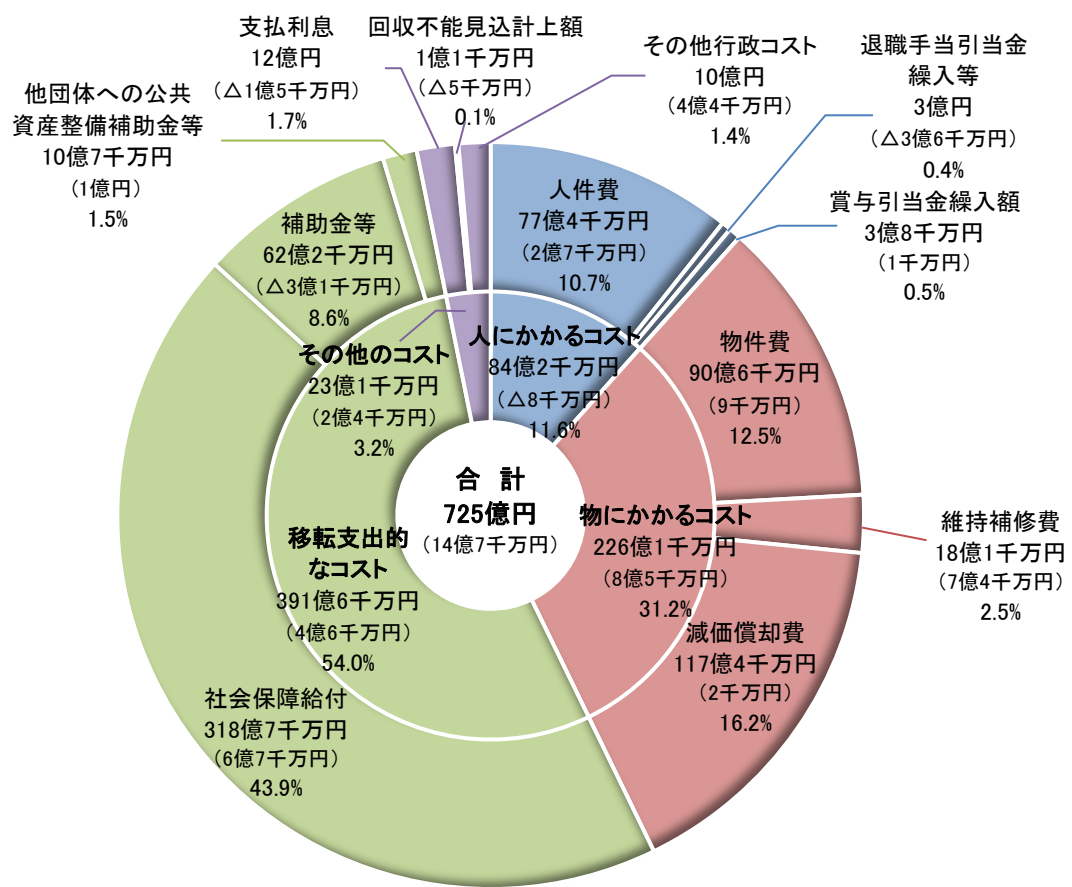
	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3 保 険 料 d	4 事 業 収 益 e	5 その他特定行政サービス収入 f	6 他 会 計 補 助 金 等 g	経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	h/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	603,029								
2 分担金・負担金・寄附金	11,116,284								155,152
3 保険料	5,113,830								81,867
4 事業収益	6,177,935								
5 その他特定行政サービス収入	151,882								
6 他会計補助金等									
経常収益合計	23,167,960								237,019
h/a	32.0%								
(差引) 純経常行政コスト a－h	49,328,685								△ 237,019

平成26年度 高山市連結行政コスト計算書

概要版

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(経常行政コスト)を性質別目的別に表しています。

性質別の行政コスト

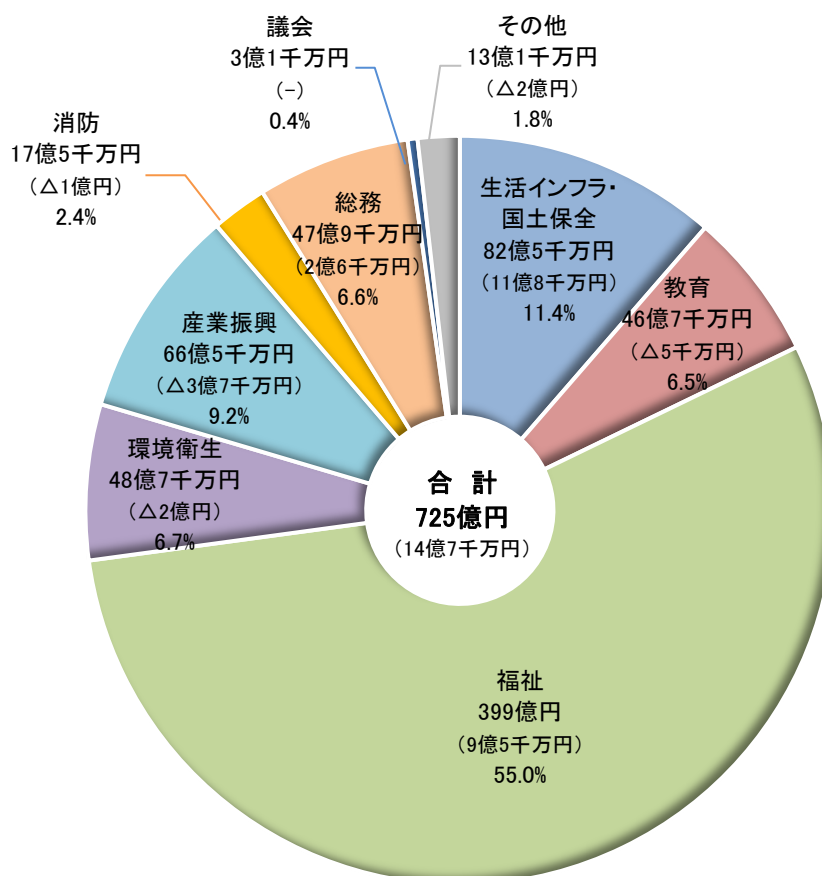


数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成27年3月31日現在人口 90,938人]

人件費	85,099 円	(3,540 円)
退職手当引当金繰入等	3,290 円	(△3,866 円)
賞与引当金繰入額	4,127 円	(88 円)
物件費	99,676 円	(1,792 円)
維持補修費	19,918 円	(8,202 円)
減価償却費	129,073 円	(1,076 円)
社会保障給付	350,401 円	(9,858 円)
補助金等	68,412 円	(△2,919 円)
他団体への公共資産整備補助金等	11,777 円	(1,238 円)
支払利息	13,242 円	(△1,444 円)
回収不能見込計上額	1,171 円	(△584 円)
その他行政コスト	11,024 円	(4,887 円)
合 計	797,210 円	(21,868 円)

目的別の行政コスト



数値は端数処理をしています。
()は前年度との比較額です。

市民1人あたりの目的別の行政コスト

[平成27年3月31日現在人口 90,938人]

生活インフラ・国土保全	90,681 円	(13,477 円)
教育	51,411 円	(△75 円)
福祉	438,721 円	(13,528 円)
環境衛生	53,500 円	(△1,884 円)
産業振興	73,120 円	(△3,504 円)
消防	19,262 円	(△966 円)
総務	52,708 円	(3,325 円)
議会	3,394 円	(△4 円)
その他	14,413 円	(△2,029 円)
合 計	797,210 円	(21,868 円)

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成26年度の連結純資産計算書から…

① 純経常行政コストについて

純経常行政コスト493億3千万円〔普通会計の1.27倍〕に対し、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入（公共資産等整備分17億9千万円を除く。）の合計が511億4千万円〔普通会計の1.25倍〕となっています。したがって18億1千万円〔普通会計の0.83倍〕の財源超過であることがわかります。

② 臨時損益について

経常的なコストのほかに、災害復旧事業費5億5千万円、公共施設の解体等に伴う公共資産除売却損益9億9千万円、債務負担行為の履行によるその他損益2億6千万円などを加味した12億9千万円〔普通会計の1.03倍〕が臨時損益として発生しています。

なお、その他の21億3千万円の減は、水道事業会計における地方公営企業会計制度見直しによるものです。

以上により、1年間で2億4千万円〔普通会計の0.10倍〕の純資産が増加しています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	311,383,750
純経常行政コスト	△ 49,328,685
一般財源	
地方税	13,531,826
地方交付税	17,136,018
その他行政コスト充当財源	3,281,369
補助金等受入	18,982,570
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 546,577
公共資産除売却損益	△ 985,469
投資損失	△ 22,122
その他臨時損益	261,818
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	44,965
無償受贈資産受入	15,835
その他	△ 2,130,441
期末純資産残高	311,624,857

連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示しています。

平成26年度の連結資金収支計算書から…

① 経常的収支について

支出合計は601億5千万円〔普通会計の2.02倍〕で、前年度と比較して2億円（3.4％）増加しています。これは、大雪による除雪経費などでその他支出が12億6千万円（80.2％）、人件費が3億9千万円（4.5％）、社会保障給付が国民健康保険給付費や後期高齢者医療保険給付費などで6億7千万円（2.1％）増加したことなどによるものです。

収入合計は763億8千万円〔普通会計の1.74倍〕で、前年度と比較して11億8千万円（1.6％）増加しています。これは、地方交付税が4億2千万円（2.4％）減少した一方、国県補助金等が13億8千万円（8.9％）増加したことなどによるものです。

収支は162億3千万円〔普通会計の1.15倍〕の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支について

支出合計は79億7千万円〔普通会計の1.33倍〕で、前年度と比較して9億5千万円（10.7％）減少しています。これは、土地開発公社が行う用地取得事業により8億4千万円（62.2％）減少したことなどによるものです。

収支は51億9千万円〔普通会計の1.21倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支で賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出合計は138億3千万円〔普通会計の1.20倍〕で、前年度と比較して1億8千万円（1.3％）減少しています。これは、基金積立額が8億8千万円（22.3％）減少、土地開発公社ほかの長期借入金返済額が9億7千万円（254.4％）増加したことなどによるものです。

収支は105億6千万円〔普通会計の1.10倍〕の財源不足となっており、不足額は経常的収支、期首歳計現金残高で賄われたこととなります。

以上により、1年間で4億7千万円〔普通会計の1.98倍〕の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は78億6千万円〔普通会計の1.84倍〕となっています。

連結資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,935,926
物件費	9,068,734
社会保障給付	31,864,809
補助金等	6,239,234
支払利息	1,204,190
他会計への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	2,837,075
支 出 合 計	60,149,968
地方税	13,468,772
地方交付税	17,136,018
国県補助金等	16,946,438
使用料・手数料	601,326
分担金・負担金・寄附金	11,090,283
保険料	5,086,614
事業収入	6,253,160
諸収入	956,070
地方債発行額	2,030,000
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	662,751
他会計補助金等	
その他収入	2,145,892
収 入 合 計	76,377,324
経 常 的 収 支 額	16,227,356

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,865,351
公共資産整備補助金等支出	1,071,013
他会計への建設費充当財源繰出支出	
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	31,256
支 出 合 計	7,967,620
国県補助金等	2,036,133
地方債発行額	599,800
長期借入金借入額	
基金取崩額	15,746
他会計補助金等	
その他収入	121,863
収 入 合 計	2,773,542
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,194,078

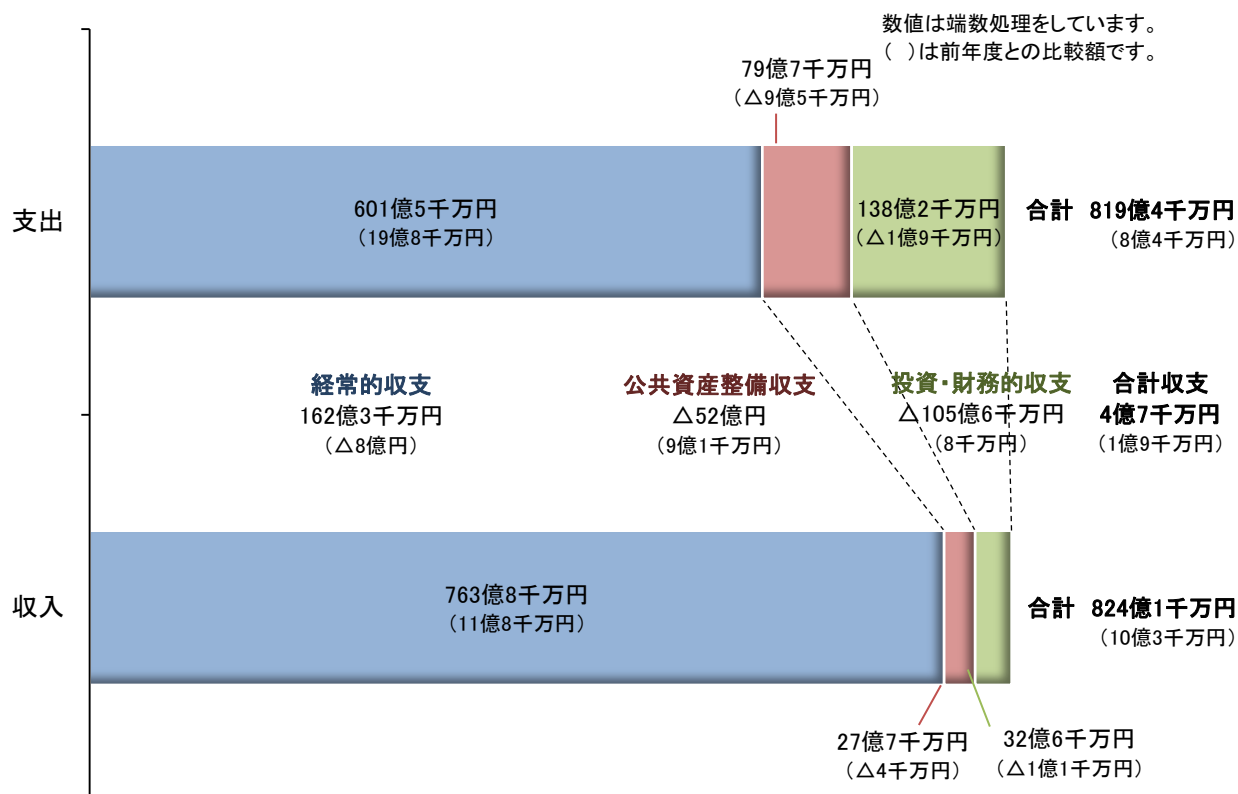
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	131
貸付金	1,604,500
基金積立額	3,058,671
定額運用基金への繰出支出	113,315
他会計への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	7,690,124
長期借入金返済額	1,357,507
短期借入金減少額	1,509
収益事業純支出	
その他支出	
支 出 合 計	13,825,757
国県補助金等	
貸付金回収額	1,611,899
基金取崩額	71,929
地方債発行額	
長期借入金借入額	1,272,532
公共資産等売却収入	297,539
収益事業純収入	
その他収入	8,038
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	
収 入 合 計	3,261,937
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,563,820

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	469,458
期首歳計現金残高	7,395,385
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,114
期末歳計現金残高	7,863,729

平成26年度 高山市連結資金収支計算書

概要版

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 経常的収支 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税、国・県補助金などの収入
- 公共資産整備収支 公共資産の整備などにかかる支出と国・県補助金や借金などの収入
- 投資・財務的収支 借金の返済や基金への積立金などの支出と国・県補助金や公共資産の売却収入などの収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成27年3月31日現在人口 90,938人]

	支 出	収 入	収 支
経常的収支	661,439 円 (26,470 円)	839,884 円 (19,001 円)	178,445 円 (△7,470 円)
公共資産整備収支	87,616 円 (△9,774 円)	30,499 円 (△168 円)	△57,117 円 (9,606 円)
投資・財務的収支	152,035 円 (△911 円)	35,870 円 (△959 円)	△116,165 円 (△48 円)
合 計	901,090 円 (15,785 円)	906,253 円 (17,874 円)	5,163 円 (2,089 円)

平成26年度 連結財務諸表を活用した財政分析

(単位: 百万円)

1. 社会資本形成の世代間負担比率(連結貸借対照表より)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債と借入金による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。
なお、平均的な値は、15%～40%の間の比率になります。

地方債・借入金残高(長期未払金、未払金含む)(A)	74,535	
公共資産(B)	336,094	
将来世代による社会資本形成負担率(A/B)	22%	(前年度: 23%)

2. 流動比率(連結貸借対照表より)

流動資産が流動負債をどれだけ上回っているかを見ることにより、短期の資金余裕度を見ることができます。
なお、100%を下回ると支払能力に問題があり、200%以上が望ましいとされています。

流動資産(A)	38,066	
流動負債(B)	9,301	
流動比率(A/B)	409%	(前年度: 371%)

3. 固定比率(連結貸借対照表より)

公共(固定)資産が純資産(自己資本)でどのくらい賄われているかを見る比率です。
なお、100%以下が望ましいとされています。

公共資産(A)	336,094	
純資産(B)	311,625	
固定比率(A/B)	108%	(前年度: 111%)

4. 受益者負担比率(連結行政コスト計算書より)

経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

経常収益(A)	23,168	
経常行政コスト(B)	72,497	
受益者負担比率(A/B)	32.0%	(前年度: 31.7%)

5. 地方債の償還可能年数(連結貸借対照表、連結資金収支計算書より)

自治体等の抱えている地方債と借入金を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。
なお、平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

地方債・借入金残高(A)	70,926	
経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)(B)	13,535	
地方債の償還可能年数(A/B)	5.24年	(前年度: 5.38年)